

令和6年度 厚木地区私立幼稚園協会との意見交換会 実施報告書

- 1 日 時 令和6年8月23日（金）
午前10時00分から11時30分まで
- 2 場 所 愛川町文化会館3階特別会議室
- 3 参 加 者 厚木地区私立幼稚園協会役員（4人）
- 4 出 席 者 議 長 井 出 一 己 副 議 長 山 中 正 樹
委 員 長 鈴 木 信 一 副 委 員 長 熊 坂 健 太 郎
委 員 岸 上 敦 子 委 員 小 林 敬 子
委 員 茅 孝 之 委 員 阿 部 隆 之
委 員 渡 辺 基

（以上、正副議長、広報広聴常任委員会正副委員長、教育民生常任委員会委員7名）

5 厚木地区私立幼稚園協会 概要説明

6 意見交換会

テーマ：幼児教育の振興について

記録は別紙のとおり

令和6年度 厚木地区私立幼稚園協会との意見交換会記録 (要点筆記)

(司会：鈴木議員)

【厚木地区私立幼稚園協会概要説明 主な内容】

○意見交換会 申し出の背景

今回、意見交換会の開催を依頼しました背景には、厚木市における保育士のあつぎ手当の大幅な拡大があります。これにより、幼稚園と保育園の職員の処遇格差が広がり、愛川町の幼稚園にも影響を及ぼす可能性があるかと危惧されます。

特に、愛川町の幼稚園は慢性的な職員不足に直面しており、その解決に向けた意見交換が重要です。また、厚木地区私立幼稚園協会において、協会所属の各幼稚園における雇用状況に関する調査を行い、それを踏まえ愛川町への予算要望をしました。

まず、雇用状況の調査については、厚木地区の19園を対象に行い、採用と退職の状況をまとめました。過去3年間の採用人数は採用予定157人に対し112人で、職員採用に苦勞しています。また、退職者は3年間で102名に達し、その中で20代職員が7割を占めていることから、若手職員の定着支援が求められています。退職の理由としては、他業種への転職が最も多く、特に幼稚園から保育所への再就職が目立っています。職員の責任感や労働環境に対する不安が影響していると考えられます。退職者の平均在籍年数は4.5年であり、20代に限定すると3.7年となっており、若手職員の定着が重要な課題です。

このように、幼稚園の職場環境や労働条件の改善が求められる一方で、幼児教育の社会的意義に対する賃金の低さが問題視されています。

次に、愛川町への予算要望について、協会は5つの事項を要望しました。

特に、愛川町幼稚園職員の処遇改善などに関する要望が最も重要であり、この要望の背景には、厚木市での保育士に対する給付額が大幅に拡大されたこと、保育所や幼稚園の教職員の処遇改善が各園の自力では限界があること、あつぎ手当の給付額拡大が愛川町の幼稚園職員の人材不足を加速させる危機感があることが挙げられます。このため、愛川町の幼稚園や認定子ども園で勤務する職員に対する応援給付金について、強く要望しました。なお、給付については、勤続10年未満の職員の定着支援と、10年以上の職員の雇用継続の両方で要望しました。

また、愛川町では外国籍の園児が多く、外国人児童受入れ支援強化費についても要望し、日本語理解が乏しいお子様への個別支援のために人件費の補助を求めました。

さらに、幼稚園教諭のキャリアアップ補助金については、職員が必要な研修を受けるための費用負担が大きいことから、補助をお願いしました。

光熱費等高騰対策費に関しても、エネルギー高騰に対する支援を求めている、現行の補助金の維持と拡充についても継続的な要望を行いました。

○幼児教育の重要性について

幼児教育の重要性については、認知的能力だけでなく、非認知能力の育成が重要であるとされています。具体的には、協力や自立性、コミュニケーション能力、そして目標に向かう姿勢などが非認知能力として挙げられます。これらの能力は、幼稚園や認定子ども園での様々な経験を通じて育まれ、将来的な成長や経済的な成功に寄与するとされています。慶應義塾大学の中室先生の研究もこの観点からの重要性を強調しており、非認知能力は将来の経済においても重要な役割を果たすとされています。

しかし、未来を生きる子どもたちの意識調査では、結婚や妊娠、温かい社会の実現に向かっていると感じる子どもは27.8%に過ぎず、社会生活が円滑に送れると感じている子どもも49%にとどまっています。これに対し、将来に希望を持てる子どもはわずか23%であり、日本の未来を担う子どもたちが明るい展望を持っていない現状が心配されています。また、情報技術が進化する中、自ら考え選択する力が求められています。

仲間と協力して物事を成し遂げる能力も大切であり、これは子どもたちの成長にとって必要不可欠なものです。さらに、対話する力、特に他者の話を真摯に聞き、解決策を見出す能力も重要です。

幼児教育は、幼稚園教育要領が基盤となっており、健康や人間関係、環境、言葉、表現の5つの領域で成長を促進することが目指されています。

具体的には、運動や造形活動を通じて健康な心と体を育み、協調性を高める教育がなされています。また、発達支援が必要な子どもへの配慮も重要視されています。

全ての幼稚園は、上記の事を踏まえ、地域の独自性を活かしながら、質の高い幼児教育を提供することを図り、運営しています。

【議員からの主な質疑等】

問 厚木市としては小規模保育施設を手厚く支援する方針とのことですが、愛川町では、現在、0歳から2歳児の入園に対する整備状況はどのようになっていますか。

答 0歳児については、園児3人に対し先生が1人、1歳、2歳児には園児6人に対し先生が1人という設置基準があり、小さな子ほど入園が困難となっており、本町でも0歳から2歳児を多く受け入れられていない現状があります。しかし、園の施設としての部屋の広さは基準を十分に満たしているため、先生を増員できれば小さい子の受け入れもより多く可能となります。

問 幼稚園等職員の採用について、現状の課題を克服するためには、処遇改善だけでなく、町や園として就労に関する独自の付加価値が必要と考えますが、お金の面だけではなく、行政においてより推進すべき施策等についてご意見を伺いたいです。

答 行政において関係する施策を推進していただくことは大切だと思いますが、それ以上に「幼稚園に勤めていきたい、この幼稚園でやっている教育内容を、私はこういう教育をやってみたいからここに勤めたい」と思ってもらえるような、魅力ある園をつくるために、自助努力をしていく必要があると考えています。

そして、今園で勤めていられる先生方にも勤め続けていただけるよう、愛川町で働くことの魅力を我々役員が発掘をしていかなければならないと思っています。

問 幼稚園等職員が不足している中、多忙改善に向けてどのような取り組みを実施されているのか、お伺いします。

答 アプリ等のICT技術を活用し、お休みの連絡や園からの便り、発表会の様子の中継などを保護者等のスマートフォンなどで連絡、閲覧することが可能となりました。これらの取り組みにより、先生方の負担を減らすとともに、保護者のかたの利便性の向上を図っています。

【議会としてのまとめ】

今回の意見交換会では、幼児教育の重要性を学びながら、幼稚園職員等の処遇を改善すべく、係る経費等の予算要望の必要性の説明を受けました。

そこで、本町の経常収支比率を考えると、決して弾力性が高くなく、使用できる予算には限りがある状況ではあるものの、町議会として、幼稚園等の現場が抱える問題を整理し、解決に向けて取り組んでいく必要があると認識しました。

ついては、幼稚園等の職員の処遇の地域間格差の解消を図るべく、国に対し地域間格差の解消へ向けた施策を実施するよう働きかけていきたいと考えています。



意見交換会の様子